

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	1,519,216	1,787,901	3,547,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△42,757	23,146	28,300
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△49,025	17,555	27,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△49,759	18,892	27,012
純資産額 (千円)	2,250,780	2,242,765	2,256,257
総資産額 (千円)	8,812,086	9,068,201	9,279,919
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△2.93	1.09	1.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.42	24.59	24.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,464	38,420	483,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△556,814	△62,885	△996,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,007	△99,712	635,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,364,977	1,299,829	1,424,006

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.14	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の商業施設の再開発事業のうちの残り1棟の開発の対応を進めるとともに、新規投資案件の検討を随時行ってまいりました。新規投資物件の取得につきましては、これまでどおり案件ごとに収益性や潜在リスク等あらゆる角度から慎重に検討を行っており、このたび群馬県館林市の物件を取得すべく土地売買契約を締結いたしました。引き続き新型コロナウイルス感染症に関するリスクや市場動向等に注意を払いながら、賃貸物件の取得に向けて検討をすすめてまいります。

自動車販売事業におきましては、小型車のVEZELやFREED及び軽自動車のN-BOXをメインに販売活動に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症が終息の兆しを見せず半導体などの部品供給不足のため納車遅れとなるなか、苦戦しながらも売上は前年同期及び直前四半期を上回る結果となりました。四輪新車及び中古車の販売は厳しい状況が続いている一方で、修理点検部門については人員を増強するとともに管理システムを有効活用し、お客様に迅速丁寧なサービス提供を心がけて、増収となりました。

楽器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による演奏会やコンクールの中止及び学校の部活動や市民団体の活動自粛の影響が残り、厳しい経営環境が続いてはいるものの、楽器本体や消耗材であるリード及びリード製作関連商品の需要に回復の傾向が見られ、売上高は前年同四半期を上回りました。引き続き市場ニーズに即した上質な商品を豊富に品揃えして、オンラインショップのさらなる拡充や各種キャンペーンを企画するとともに、万全なウイルス感染対策や顧客目線に立ったサービス提供に注力し、業績回復に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比211百万円減の9,068百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比198百万円減の6,825百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比13百万円減の2,242百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,787百万円（前年同四半期比117.7%）、営業利益36百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常利益23百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①不動産利用

売上高は193百万円（前年同四半期比155.3%）、セグメント利益は133百万円（同146.5%）となりました。

②自動車販売

売上高は1,397百万円（前年同四半期比109.6%）、セグメント損失は39百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

③楽器販売

売上高は196百万円（前年同四半期比164.5%）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し1,299百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、38百万円（前年同四半期は290百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の純減少額128百万円があった一方で、減価償却費96百万円の計上と未収消費税等の純減少額59百万円があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、62百万円（前年同四半期は556百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出58百万円があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は、99百万円（前年同四半期は330百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出99百万円があったためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	20,236,086	—	307,370	—	—

(5) 【大株主の状況】

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エルガみらい研究所	東京都渋谷区恵比寿1丁目24-3 ユニテE703	3,230	19.97
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷3丁目1	1,048	6.48
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	5.66
シニア開発株式会社	埼玉県熊谷市河原町1丁目180	771	4.76
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13 ナウルマンション306	615	3.80
小山 嵩夫	東京都世田谷区	613	3.78
鈴木 義雄	静岡県伊東市	443	2.73
川口 文三郎	東京都品川区	428	2.64
株式会社ユートピア本庄早稲田	高知県香南市野市町本村858-2	363	2.24
中島 和信	東京都国分寺市	306	1.89
計	—	8,737	54.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,061,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,055,600	160,556	同上
単元未満株式	普通株式 118,986	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	160,556	—

② 【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,061,500	—	4,061,500	20.07
計	—	4,061,500	—	4,061,500	20.07

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南公認会計士共同事務所 公認会計士山野井俊明氏、公認会計士山川貴生氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,492	1,413,716
受取手形及び売掛金	80,195	56,360
商品及び製品	593,185	616,910
原材料及び貯蔵品	3,726	3,580
前渡金	250	—
前払費用	8,982	16,119
短期貸付金	30,066	30,066
その他	76,671	10,399
貸倒引当金	△1,958	△1,429
流動資産合計	2,315,611	2,145,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106,950	4,135,969
減価償却累計額	△1,647,925	△1,709,205
建物及び構築物（純額）	2,459,025	2,426,763
機械装置及び運搬具	205,230	218,078
減価償却累計額	△69,097	△84,029
機械装置及び運搬具（純額）	136,133	134,048
工具、器具及び備品	73,858	77,303
減価償却累計額	△43,223	△46,600
工具、器具及び備品（純額）	30,635	30,703
土地	3,852,457	3,852,457
リース資産	43,725	47,399
減価償却累計額	△34,849	△36,898
リース資産（純額）	8,875	10,500
建設仮勘定	485	485
有形固定資産合計	6,487,613	6,454,959
無形固定資産	2,991	3,252
投資その他の資産		
投資有価証券	18,402	18,402
長期貸付金	387,471	387,438
繰延税金資産	41,783	42,562
その他	37,995	27,131
貸倒引当金	△11,949	△11,269
投資その他の資産合計	473,702	464,265
固定資産合計	6,964,307	6,922,478
資産合計	9,279,919	9,068,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,954	161,442
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	227,544	266,872
1年内返還予定の預り保証金	54,994	55,290
未払金	46,616	22,842
未払費用	24,950	23,639
未払法人税等	4,465	6,741
未払消費税等	17,075	23,532
賞与引当金	12,171	14,527
前受金	235,064	258,400
その他	22,136	23,078
流動負債合計	1,534,973	1,456,367
固定負債		
長期借入金	3,201,520	3,097,792
役員退職慰労引当金	14,030	15,609
退職給付に係る負債	90,116	97,046
預り保証金	1,360,644	1,337,025
長期前受収益	99,491	96,092
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	4,704	7,321
固定負債合計	5,488,687	5,369,068
負債合計	7,023,661	6,825,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	439,876	425,082
自己株式	△717,735	△717,770
株主資本合計	605,534	590,704
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	11,121	12,459
純資産合計	2,256,257	2,242,765
負債純資産合計	9,279,919	9,068,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,519,216	1,787,901
売上原価	1,163,222	1,350,758
売上総利益	355,993	437,143
販売費及び一般管理費	※ 393,346	※ 400,768
営業利益又は営業損失 (△)	△37,353	36,374
営業外収益		
受取利息	3,506	3,088
受取配当金	88	58
その他	8,299	2,064
営業外収益合計	11,894	5,211
営業外費用		
支払利息	16,570	18,087
その他	728	351
営業外費用合計	17,298	18,438
経常利益又は経常損失 (△)	△42,757	23,146
特別損失		
固定資産除却損	14,672	105
特別損失合計	14,672	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△57,429	23,041
法人税、住民税及び事業税	490	4,928
法人税等調整額	△8,160	△779
法人税等合計	△7,670	4,148
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△49,759	18,892
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△733	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△49,025	17,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,759	18,892
四半期包括利益	△49,759	18,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,025	17,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△733	1,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,429	23,041
減価償却費	88,526	96,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,416	6,930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	781	1,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△1,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,012	2,355
受取利息及び受取配当金	△3,594	△3,146
支払利息	16,570	18,087
固定資産除却損	14,672	105
売上債権の増減額(△は増加)	48,813	47,170
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,174	△43,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,578	△128,512
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,676	59,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△915	6,457
預り保証金の増減額(△は減少)	229,921	△27,447
その他の資産・負債の増減額	25,898	△15,266
小計	290,602	41,923
利息及び配当金の受取額	3,917	2,763
利息の支払額	△12,800	△14,326
法人税等の支払額	△1,057	△3,073
法人税等の還付額	9,803	11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,464	38,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,204	△22,200
定期預金の払戻による収入	13,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	△421,845	△58,467
貸付けによる支出	△280,000	—
貸付金の回収による収入	176,033	33
有形固定資産の除却による支出	△7,500	—
その他の支出	△4,297	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,814	△62,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	145,800	—
長期借入れによる収入	279,500	35,000
長期借入金の返済による支出	△57,174	△99,400
自己株式の取得による支出	△35	△35
配当金の支払額	△32,526	△31,711
リース債務の返済による支出	△5,556	△3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,007	△99,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,657	△124,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,319	1,424,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,364,977	※ 1,299,829

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	128,042千円	138,035千円
賞与引当金繰入額	12,098	10,697
退職給付費用	4,148	5,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,466,464千円	1,413,716千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△101,486	△113,886
現金及び現金同等物	1,364,977	1,299,829

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	33,491	2	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議により、同日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金282,370千円を減少しその他資本剰余金に、利益準備金18,300千円を減少し繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	32,349	2	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	124,704	1,274,855	119,656	1,519,216	—	1,519,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,698	—	—	30,698	△30,698	—
計	155,403	1,274,855	119,656	1,549,915	△30,698	1,519,216
セグメント利益又は 損失(△)	91,240	△24,055	△24,548	42,636	△79,989	※ △37,353

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,989千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業損失(△)

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	193,633	1,397,427	196,841	1,787,901	—	1,787,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,912	72	—	30,985	△30,985	—
計	224,546	1,397,499	196,841	1,818,887	△30,985	1,787,901
セグメント利益又は 損失(△)	133,668	△39,973	2,743	96,438	△60,063	※ 36,374

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,063千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産利用	自動車販売	楽器販売	
不動産賃貸	193,633	—	—	193,633
新車	—	843,029	—	843,029
中古車	—	301,496	—	301,496
修理部品用品	—	201,423	—	201,423
受取手数料	—	51,478	—	51,478
楽器関連	—	—	196,841	196,841
顧客との契約から生じる収益	193,633	1,397,427	196,841	1,787,901
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	193,633	1,397,427	196,841	1,787,901

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△2円93銭	1円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△49,025	17,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△49,025	17,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,745	16,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2021年11月12日に取得を完了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.54%）
- (3) 株式の取得価額の総額：30,750,000円（上限）
- (4) 取得日：2021年11月12日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

3. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得した株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：250,000株
- (3) 株式の取得価額の総額：30,750,000円
- (4) 取得日：2021年11月12日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

城南公認会計士共同事務所
東京都渋谷区

公認会計士 山野井 俊明 印

公認会計士 山川 貴生 印

監査人の結論

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

我們が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第73期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。